

## 2020年度事業計画書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

2020年度経済は、世界経済全体に陰りが見られ力強さを欠く状況が予想される。そのような中、新型コロナウイルスや米中貿易摩擦、自然災害の影響など景気を下押しする要因が多く、予期しないリスクへの対応力も求められてくる。

一方、県内自治体では第二期の地域版総合戦略の策定が始まり、次なる飛躍に向けた地域の施策作りが求められる。

長野経済研究所の長期経営計画「新たな領域への挑戦」は最終年度となる。大きく変化する時代の中で、真の課題解決に向けた踏み込んだ新たなソリューションを提供していく。企業に対しては、事業基盤構築支援として、外部機関との連携も含めた総合的コンサルティングを強化する。自治体に対しては地方創生の具体的な施策を支援し、真の地域活性化を目指した活動を強化する。

### 1. 調査研究・情報提供事業

県内経済、産業、企業経営、地域等の環境変化やその動向を実証的な方法により調査分析し、地域経済の発展と企業経営に役立つ事業の展開とともにタイムリーな情報提供に努める。

#### (1) 定例調査

県内企業へのアンケートや統計資料の収集により、企業活動の実績と見通しを業種別に調査し企業動向を把握する。

- ・長野県景気動向指数 (毎月)
- ・県内大型小売店売上高の動向 (毎月)
- ・県内大手建設業者受注動向 (毎月)
- ・県内経済の動向 (毎月)
- ・長野県主要17業種の年間展望 (年1回、1月)
- ・四半期別企業業況アンケート調査 (年4回、4. 7. 10. 1の各月)
- ・産業別四半期見通し調査 (年4回、4. 7. 10. 1の各月)
- ・長野県設備投資動向調査 (年2回、5. 11の各月)
- ・長野県消費動向調査 (年4回、1. 4. 7. 10月の各月)

#### (2) 自主調査研究

ア. 社会・経済などの動向・変化を的確に捉え、長期展望や働き方改革など時宜に適ったテーマについて調査研究に取り組み、経済月報等で将来的な方向性や提言も含めて情報発信する。特に、新型コロナウイルスや米中貿易問題、消費税増税への対応などトピックス的の事象についてはタイムリーに調査研究・情報発信をしていく。

イ. 地方創生への動きが加速する中、国が新たに示した第二期地方版総合戦略について概要を紹介し、県内自治体の具体的な課題解決に向けた調査を実施していく。また、TPP、日EU経済連携協定 (EPA)、インバウンドなど海外との枠組みが変化する中、県内企業のグローバルビジネスの動きを探っていく。

- ウ．産業経済の転換期にあたり、2030年を展望した長野県経済の行方、県内企業の外国人労働者受け入れ、また、産業天気図での2021年見通しに加え定量的な予測にも試みたい。

### (3) 経済月報の発行

- ア．調査・研究の成果及び収集した情報を「分かりやすく、読みやすく、簡潔に」をモットーに編集し発行する。特に、2019年1月号よりフルカラー化したが、全ページフルカラーは1月号のみであり、2月号以降は冒頭16ページをフルカラー、17ページ以降を従来の二色刷りとしている。今後、全ページフルカラーについての検討を進めるとともに、一層の誌面の充実を図る。
- イ．発行部数は、8,000部（毎月10日）を予定する。

### (4) 情報交換及び対外活動

#### ア．地域情報連絡会の主催

日本銀行松本支店、長野財務事務所、長野県、東日本建設業保証ほか13機関が参加する地域情報連絡会を隔月主催し、県内景況等の情報交換を行う。

#### イ．外部会議への出席

出席は、要請ニーズと当研究所業務との関連性を斟酌して対応する。

#### ウ．外部機関との連携強化

八十二銀行および諸官庁、金融機関、各種業界との一層の情報交換・連携強化を図り、マクロ統計の収集・分析のほか、県内経済や金融の動向等について調査研究を行う。

#### エ．マスコミ対応

調査結果のタイムリーなプレスリリースにより、幅広い情報公開を実現するとともに、放送局・新聞社などからの取材・出演要請には、内容により対応する。

### (5) ホームページの充実

経済月報とともに経済研究所の重要な情報発信媒体ととらえ、引き続きアクセスの向上を図っていく。特に、見やすさの向上や便利な機能の付加、掲載コンテンツ（「経済月報」記事、研究員コラムなど）の充実を図っていく。

## 2. 公共ソリューション事業

- (1) 県内自治体、その他の公共団体を中心に地域の課題解決に資する案件に取り組むと同時に、地域に対する提言を行う。
- (2) 特に、本年度も地方創生に関連した事業を検討・実施する公共団体を中心に業務の依頼も多く見込まれるが、研究所の受託可能量にも限界がある。

このため、地方におけるデジタル化の推進、情報通信技術（ICT）活用による産業振興、交流人口拡大のための基盤整備及び新しい社会システム構築等に資する案件、ツール活用による自治体の産業構造分析等を用いた課題整理を踏まえて地域経済活性化を支援する案件、オープンデータの収集や利活用に関する案件、次世代産業づくりに資する案件、公共施設等の新設・改築・複合化・集約化や運営・維持管理に対する民間資金やノウハウ等を活かした支援や公共施設等総合管理計画を踏まえた個別計画の策定等の公共施設マネジメント関連案件、PFI導入に向けた調査関連案件、地域資源を有効活用する案件、総合計画の策定または見直し時に必要となる将来人口推計等、研究所の機能や保有ノウハウ

を有効活用できる案件に絞りつつ、母体行と連携して取り組む。

- (3) 長野県内の案件を中心とするが、県内の産業経済や行政に関わる課題解決に繋がる場合は、国や近県自治体などの案件にも取り組み、ノウハウ蓄積・向上に努める。

### 3. コンサルティング事業

会員をはじめ地域の事業者が抱える課題解決支援業務として、経営相談や各種コンサルティングを実施する。また、八十二銀行に向けて支援の好事例紹介を積極的に行い、研究所機能のPRと支援活動の一層の活性化を図る。

#### (1) 経営相談

- ア. 無料法律相談をはじめ、経営、法務、労務等の相談業務を実施していく。
- イ. 経済月報の「相談コーナー」で時宜に適ったテーマを採り上げるほか、引き続き具体的なコンサルティングの事例や対応策を「コンサルティングの現場から」で紹介しつつ、当研究所の持つコンサルティング機能を繰り返し発信していく。

#### (2) 経営コンサルティング

- ア. 既存の対応分野（ISO関連、人事諸制度の構築）を主軸として、関連分野の幅を拡充し、専門性を高めていくことにより多様化する相談ニーズに応えていく。
- イ. 総合的コンサルティング能力を発揮するため、グループ内の連携と情報交換を強化し、個別企業の課題解決支援を総合的に幅広く実施していく。
- ウ. ISO認証等については、品質、環境、情報セキュリティ、労働安全衛生、食品安全、HACCP、Pマーク等の取得ニーズに対応する他、BCP（事業継続計画）策定やSDGs達成支援等にも取り組んでいく。

#### (3) 中小企業支援事業

##### ア. 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

経済産業省「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用し、中小企業支援機関として県内中小企業の課題解決支援に取り組む。八十二銀行との連携や外部専門家とのネットワークをさらに強化する。

##### イ. 専門家派遣事業

八十二銀行から受託している各業界の専門家をアドバイザーとして派遣する事業は、製造業、観光・宿泊業、アグリ分野、環境エネルギー分野へと業種・分野を拡充してきている。今後もニーズに応じて更に対応業種・分野を充実させ、活用機会を増やしていく。

### 4. 研修事業

タイムリーかつ顧客ニーズに合わせた講演会・実務セミナー・研修教室の開催および講師派遣を行う。環境および顧客ニーズの変化に対応して、常に新分野の研究や業務領域の拡充にも取り組む。

#### (1) 講演会

- ア. 年4回開催予定（マネジメントセミナーを含む）
- イ. 会場 東北信 2回（長野1回、上田1回）  
中南信 2回（松本1回、飯田1回）

(2) 実務セミナー

次のテーマ、講師により18セミナーを開催する。

セ ミ ナ ー 名	講 師
部課長意識行動変革セミナー	ヒューマンブレイン 田中 一起 氏
リーダーに必要な 「引き出す力&教える力」習得セミナー	ビューティアンドサポート 小野 仁美 氏
営業の「雑談力・傾聴力」育成セミナー	セブンフォールド・ブリス 本田 賢広 氏
パワハラ防止の法改正と企業対応	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 橘 大樹 氏
組織を強くする！ チーム・業務の「見える化」セミナー	ビジネスプラスサポート 藤井 美保代 氏
甘えを捨てよう！中堅社員	ヒューマンブレイン 稲垣 正己 氏
民法改正に係る契約実務への影響	千葉総合法律事務所 弁護士 千葉 博 氏
仕事の質とスピードを高める 「4つの力」向上セミナー	ビジネスプラスサポート 麻野 由佳 氏
女性リーダーのための部下・後輩を育て人を動かす コミュニケーション力	Y's オーダー 藤野 祐美 氏
決算書がスラスラわかる財務3表一体理解法	ボナ・ヴィータ コーポレーション 國貞 克則 氏
組織を強くする！業務マニュアル作成・活用術	ビジネスプラスサポート 森田 圭美 氏
部下を成長させる叱り方・コミュニケーション術 上達セミナー	アドット・コミュニケーション 戸田 久実 氏
経理担当者の税務基礎知識	高下事務所 税理士 高下 淳子 氏
同一労働同一賃金と企業の実務対応	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 橘 大樹 氏
プレイングマネージャーとしての 管理職の役割と部下育成	ビジネス ディベロップ サポート 大軽 俊史 氏
経理業務のスピードアップとコスト削減	田中事務所 税理士 田中 義晴 氏
実習を通して習得する社会保険・雇用保険の手続き	社会保険労務士法人名南経営 特定社会保険労務士 小浜 ますみ 氏
人を動かす「伝える技術」実践トレーニング	エンパワーモチベーション 北川 和恵 氏

### (3) 研修教室

次の58教室を予定する。

研修名	上期	下期	合計
新入社員	9	0	9
若手社員ブラッシュアップ	1	2	3
中堅社員	2	2	4
チームリーダー	4	3	7
管理者<基礎コース>	3	2	5
トレーナー	0	1	1
女性社員	0	1	1
ビジネスマナー	1	2	3
電話応対<基礎編>	4	2	6
電話応対<スキルアップ編>	1	1	2
営業の基本と実務	2	1	3
実践評価者	1	0	1
人事評価・賃金制度の設計・運用	0	1	1
賃金制度の作り方	1	0	1
債権管理の基本	0	1	1
基礎から学ぶ決算書の見方	1	2	3
IS09001 新任内部監査員養成 2日間	1	1	2
IS014001 新任内部監査員養成 2日間	1	1	2
IS09001 2015規格解説	1	0	1
IS014001 2015規格解説	0	1	1
プライバシーマーク2017規格解説	1	0	1

### (4) 講師派遣

企業・団体・銀行等のニーズに応じて、経済講演および社内研修の講師を積極的に派遣する。特に、研修講師派遣においては、定型メニューのみでなくニーズに合わせカスタマイズした内容での研修を提供していく。また、そのためのノウハウの蓄積およびスキル向上に努める。

## 5. 会員向け事業

### (1) 賛助会員向け

ア. 機関誌「経済月報」など各種刊行物の提供による活動報告

イ. 講演会・セミナー・研修教室等の実施

### (2) マネジメント会員向け（上記に加えて）

ア. マネジメントセミナーの実施

イ. 研究所ホームページ上で「経済月報」過去3年度分および現年度分のバックナンバー全ページを会員限定にて提供

(3) 会員増強

研究所機能を発揮して地域の活性化に寄与し、地域から頼られる存在となり、会員からの相談に対するきめ細かい対応に心掛けることで、賛助会員の獲得と退会防止に努め、会員数、なかでもマネジメント会員の増加を目指す。

6. 自治体研修生の受入れ

今年度は、県内自治体（安曇野市、小諸市）から2名の研修生派遣を受入れ予定

以上